

## 住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の經營統合 (合併) に関する合併契約締結のお知らせ

当社と住金物産株式会社は平成25年4月26日に合併契約を締結いたしました。これに伴い東京証券取引所に適時開示いたしました資料をご参考までに同封させていただきます。

日鐵商事株式會社

平成25年4月26日

各 位

会社名 住金物産株式会社  
代表者名 取締役社長 岡田 充 功  
(コード：9938、東証・大証第一部)  
問合せ先 総務・広報部長 落 合 伸 昭  
(TEL. 03-5412-5003)

会社名 日鐵商事株式会社  
代表者名 取締役社長 今久保 哲 大  
(コード：9810、東証第一部)  
問合せ先 総務法務部担当部長 岩 崎 文 夫  
(TEL. 03-6225-3500)

## 住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の経営統合（合併）に関する合併契約締結のお知らせ

住金物産株式会社（社長：岡田充功、以下「住金物産」という。）と日鐵商事株式會社（社長：今久保哲大、以下「日鐵商事」という。）は、平成25年2月7日付「住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の経営統合に向けた検討開始について」にてお知らせ致しましたとおり、経営統合（以下「本経営統合」という。）に向けた検討開始について合意し、協議を重ねて参りましたが、このたび、本日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に則り経営統合（合併）することを決定し、本日、合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結しましたのでお知らせ致します。

なお、本経営統合は、両社の株主總會の承認並びに公正取引委員会及び海外の関係当局の許可等を条件としております。

記

### 1. 経営統合の目的等

#### (1) 経営統合の目的

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

## (2) 経営統合の目標

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

### ① 事業競争力の向上及び事業の拡充

両社及びグループ会社の販売力と顧客基盤、及び各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。また、両社の強みが発揮できる分野の事業の拡充にも積極的に取り組み、顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

### ② グローバル戦略の加速

新興国を中心に需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社の事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

### ③ 強固な経営基盤の確立

鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の複数の事業分野から成る既存の事業ポートフォリオを総合力として活用するとともに、各事業分野での競争力の強化を図ることにより、収益安定性に優れた強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の施策により、経営統合の効果を早期に実現し、収益力の一層の向上と強固な財務基盤の構築に注力することにより企業価値の最大化を図り、株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力して参ります。

既存事業の収益向上及び異なる事業部門間におけるネットワークの活用、鉄鋼事業における加工・販売拠点の戦略的・効率的活用等の統合効果の発揮により、統合会社の目標として来期（平成27年3月期）に年間経常利益300億円の実現を目指します。

## 2. 本経営統合の要旨

### (1) 本経営統合の日程

平成25年2月7日	経営統合検討に関する覚書締結日（両社）
平成25年4月26日	本経営統合にかかる取締役会決議日（両社）
平成25年4月26日	本合併契約締結日（両社）
平成25年6月21日（予定）	合併契約承認定時株主総会（両社）
平成25年9月25日（予定）	最終売買日（住金物産）
平成25年9月26日（予定）	上場廃止日（住金物産）
平成25年10月1日（予定）	合併の効力発生日

### (2) 本経営統合の方式

両社は、本経営統合を吸収合併（以下「本合併」という。）の方式により実施致します。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、本合併の手続き上、日鐵商事を吸収合併存続会社、住金物産を吸収合併消滅会社と致します。

### (3) 本合併に係る割当ての内容

	日鐵商事 (吸収合併存続会社)	住金物産 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容	1	1.08

(注1) 本合併により交付する日鐵商事の株式数：普通株式：174,789,476株（予定）

（なお、本合併により交付する株式数は、住金物産の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。）

(注2) 住金物産の株式1株に対して、日鐵商事の株式1.08株を割当て交付します。ただし、住金物産が保有する自己株式2,691,986株（平成25年3月31日現在）については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本合併に伴い、日鐵商事の単元未満株式（1,000株未満の株式）を保有することになる住金物産の株主の皆様は、日鐵商事の普通株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできません。

①単元未満株式の買取制度（1,000株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、日鐵商事の単元未満株式を保有する株主の皆様が、日鐵商事に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

②単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）

会社法第194条第1項及び日鐵商事の定款の規定に基づき、日鐵商事の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元（1,000株）となる数の普通株式を日鐵商事から買い増すことを請求することができる制度です。

現時点では日鐵商事は単元未満株式の買増制度を採用しておりませんが、平成25年6月21日に開催予定の日鐵商事の定時株主総会で定款変更議案が承認されることを条件に日鐵商事の単元未満株式の買増制度を新設させていただく予定です。

(注4) 本合併に伴い、日鐵商事の株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる住金物産の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払い致します。

### (4) 本合併に伴う住金物産の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

住金物産は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

### (1) 算定の基礎

住金物産及び日鐵商事は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」という。）を起用し、日鐵商事は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

SMB C日興証券は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行うとともに、両社についてディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。なお、下記の合併比率のレンジは、住金物産の普通株式1株に割り当てられる日鐵商事の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

採用手法	合併比率の算定結果
市場株価法	1.06 ~ 1.08
DCF法	1.03 ~ 1.40

なお、市場株価法については、平成25年4月25日を算定基準日として、算定基準日から遡る1ヶ月間及び3ヶ月間の終値平均株価を採用致しました。

また、SMB C日興証券は、下記(5)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、住金物産の取締役会からの依頼に基づき、平成25年4月26日付にて、下記的前提条件その他一定の前提条件及び免責条件のもとに、本合併比率が、住金物産の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を住金物産に提出しております。

SMB C日興証券は、フェアネス・オピニオンを述べるにあたり、また、その基礎となる合併比率の算定を行うにあたり、検討された財務情報又は財務予測を含め、住金物産及び日鐵商事のいかなる情報（一般に公開され入手可能であるか、住金物産又は日鐵商事から提供されたかを問いません。）についても、その正確性及び完全性について独自に検証する責任を負っており、また独自に検証しておりません。したがって、SMB C日興証券は、意見を述べるにあたって、また、その基礎となる合併比率の算定を行うにあたり、あらゆる情報が全て正確かつ完全であることを前提とし、その正確性及び完全性に依拠しています。SMB C日興証券は、住金物産及び日鐵商事の重要な情報が全て適切に開示され、かつ住金物産及び日鐵商事の市場株価が住金物産及び日鐵商事の重要な情報を全て適切に反映していること、並びに住金物産及び日鐵商事の市場株価に悪影響を及ぼす可能性のある未公表又は未開示の情報が存在しないこと、並びにSMB C日興証券に提供された最新の財務諸表及び事業計画の作成の日付以降、住金物産及び日鐵商事並びにそれらの関係会社の資産、財務状況、事業又は将来予測に重大な影響を及ぼす状況の変化はないことを前提としております。また、SMB C日興証券は住金物産及び日鐵商事のいかなる資産又は負債の独自の評価又は査定も行っておりません。さらに、本合併による住金物産及び日鐵商事に対する財務的影響の分析及びその予測を含め、住金物産及び日鐵商事からSMB C日興証券に提供され、その分析に利用された財務予測について、SMB C日興証券は、それらが合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ住金物産又は日鐵商事の入手可能な予測及び判断を反映したものであることを、住金物産の同意に基づき、前提としております。SMB C日興証券の意見及び算定は、住金物産の株主に対して本件に関して株主権の行使その他の関連する事項について何ら推奨を行うものではなく、また、住金物産の株主やその他の者に対して、住金物産の株式の譲渡、譲受その他これらに関連する事項について何ら勧誘若しくは推奨するものではありません。SMB C日興証券の意見は、当該意見の提出日現在において有効な経済、市場及びその他条件、並びにSMB C日興証券が同日までに入手した情報に基づいております。

一方、野村證券は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社について類似会社比較法及びDCF法による算定を行いました。なお、下記の合併比率のレンジは、住金物産の普通株式1株に割り当てられる日鐵商事の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

採用手法	合併比率の算定結果
市場株価平均法（基準日①）	1.056 ～ 1.076
市場株価平均法（基準日②）	1.044 ～ 1.218
類似会社比較法	0.955 ～ 1.439
DCF 法	0.990 ～ 1.269

なお、市場株価平均法については、平成25年4月25日を算定基準日（以下「基準日①」という。）として、基準日①の株価、基準日①から遡る1週間の終値平均株価、基準日①から遡る1ヶ月間の終値平均株価、基準日①から遡る3ヶ月間の終値平均株価、基準日①から遡る6ヶ月間の終値平均株価、並びに「住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の経営統合に向けた検討開始について」が公表された平成25年2月7日を算定基準日（以下「基準日②」という。）として、基準日②の株価、基準日②から遡る1週間の終値平均株価、基準日②から遡る1ヶ月間の終値平均株価、基準日②から遡る3ヶ月間の終値平均株価、基準日②から遡る6ヶ月間の終値平均株価を採用致しました。

野村證券は、合併比率の算定に際して、提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含む。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の合併比率の算定は、平成25年4月25日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、両社の財務予測については、日鐵商事の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成又は検討されたことを前提としております。

また、野村證券は、下記(5)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、日鐵商事の取締役会からの依頼に基づき、平成25年4月26日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、日鐵商事にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を日鐵商事に提出しております。

なお、日鐵商事が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、円安等外部環境の改善、復興需要の取り込み等による10%程度の鋼材販売数量の増加、鋼材販売価格の上昇等の要素を見込んでいるためです。

住金物産の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれておりません。

(2) 算定の経緯

住金物産は、SMB C日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、日鐵商事は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本日、最終的に上記2.(3)記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

(3) 財務アドバイザーとの関係

住金物産の財務アドバイザーであるSMB C日興証券、日鐵商事の財務アドバイザーである野村證券は、それぞれ住金物産及び日鐵商事の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、住金物産の普通株式は、平成25年9月26日を目途に、金融商品取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。本合併にあたり、住金物産の株主に対価として交付される日鐵商事の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

(5) 公正性を担保するための措置

住金物産は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、SMB C日興証券から、上記(1)記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が住金物産の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。また、日鐵商事は、合併比率算定書の受領に加え、平成25年4月26日付にて、野村證券から、上記(1)記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された合併比率が日鐵商事にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

(6) 利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、住金物産と日鐵商事との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

#### 4. 本合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称 ( 英 文 名 )	日鉄住金物産株式会社 (NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION)
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 一郎
(4) 事 業 内 容	鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等
(5) 資 本 金	123億35百万円
(6) 決 算 期	3月31日
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

#### 5. 統合会社の運営体制

統合会社は、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業本部並びに企画管理本部を設置致します。

#### 6. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、確定次第お知らせ致します。

#### 7. 今後の見通し

本合併後の業績見通し等については、明らかになり次第お知らせ致します。

以 上



【別紙 本経営統合の当事会社の概要】

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社								
(1) 名称	日鐵商事株式會社	住金物産株式会社								
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今久保 哲 大	代表取締役社長 岡田 充 功								
(4) 事業内容	1. 鋼材 2. 原燃料 3. 機材・産業機械	1. 鉄鋼 2. 産機・インフラ事業 3. 繊維 4. 食糧								
(5) 資本金	88億円	123億円								
(6) 設立年月日	昭和52年8月2日	昭和16年4月12日								
(7) 発行済株式数	134,801千株	164,534千株								
(8) 決算期	3月31日	3月31日								
(9) 従業員数	(単体) 602名 (連結) 2,228名	(単体) 913名 (連結) 5,446名								
(10) 主要取引銀行	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱みずほコーポレート銀行	㈱三井住友銀行 三井住友信託銀行(株) ㈱三菱東京UFJ銀行								
(11) 大株主及び持株比率 (平成25年3月31日時点)	新日鐵住金(株) 32.3% 三井物産(株) 25.1% 日鐵商事社員持株会 1.7% 山内正義 1.5% 合同製鐵(株) 1.5%	新日鐵住金(株) 38.2% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2.9% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 2.5% 共英製鋼(株) 2.1% エア・ウォーター(株) 1.2% 上記のほか自己株式1.6%があります。								
(12) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>両社はともに新日鐵住金(株)の持分法適用会社です。 なお、両社間には記載すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>両社間には記載すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>鉄鋼等の一部の製品について、両社間で取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	両社はともに新日鐵住金(株)の持分法適用会社です。 なお、両社間には記載すべき資本関係はありません。	人 的 関 係	両社間には記載すべき人的関係はありません。	取 引 関 係	鉄鋼等の一部の製品について、両社間で取引関係があります。	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。
資 本 関 係	両社はともに新日鐵住金(株)の持分法適用会社です。 なお、両社間には記載すべき資本関係はありません。									
人 的 関 係	両社間には記載すべき人的関係はありません。									
取 引 関 係	鉄鋼等の一部の製品について、両社間で取引関係があります。									
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。									
(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態										
決算期	日鐵商事(株) (連結)			住金物産(株) (連結)						
	H23年 3月期	H24年 3月期	H25年 3月期	H23年 3月期	H24年 3月期	H25年 3月期				
連 結 純 資 産	55,967	58,189	62,848	59,390	65,491	78,134				
連 結 総 資 産	332,390	333,358	262,171	338,400	370,268	356,741				
1株当たり連結純資産(円)	319.60	345.44	392.77	346.30	386.25	461.85				
連 結 売 上 高	1,079,508	1,087,512	1,026,354	790,900	807,245	788,776				
連 結 営 業 利 益	12,493	10,742	9,930	10,257	13,529	14,997				
連 結 経 常 利 益	12,753	11,232	9,782	11,736	12,408	16,729				
連 結 当 期 純 利 益	7,432	6,876	6,138	5,748	7,199	10,351				
1株当たり連結当期純利益(円)	54.38	50.70	45.64	35.07	44.35	63.96				
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	8.00	6.00	8.00	12.00				

(単位：百万円。特記しているものを除く。)



〈メモ欄〉

A series of 20 horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for taking notes.